

第4編 事故

第1章 事故対策

第1節 火災対策

第1 大規模火災予防

1 建築物の不燃化

建築物の不燃化を促進するため、必要に応じ以下の対策を推進するものとする。

- (1) 都市計画法第8条第1項第5号の規定による防火地域及び準防火地域の指定拡大
- (2) 市街地再開発事業、優良建築物等整備促進事業、都市防災不燃化促進事業等の実施及び防火帯道路の整備
- (3) 消防法第7条の規定による建築同意制度の効果的な運用

2 火災発生原因の制御

- (1) 防火管理者制度の効果的な運用

ア 学校、工場等収容人員50人（病院、劇場、百貨店等30人）以上の防火対象物には、必ず防火管理者を選任させるとともに当該管理者に対して、消防計画の作成、消防訓練の実施、消防用設備等の整備点検及び火気の使用等について周知徹底を図っていくものとする。

イ 県の指導・協力を受けて、防火管理者を育成するため、防火講習会等の開催によって、防火管理能力の向上を図っていくものとする。

- (2) 予防査察指導の強化

消防機関は、消防法の規定に基づいて、防火対象物の用途、地域等に応じて計画的な予防査察を行い、常に当該区域内の防火対象物の実態を把握しておくとともに、火災発生危険箇所の発見に努め、その安全の確保に万全を期するよう指導していくものとする。

- (3) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物、社会福祉施設等に対し、消防訓練の実施、消防用設備の維持管理等について、指導徹底を図っていくものとする。

- (4) 火災予防運動の実施

町民に火災予防思想と具体的な予防知識を普及するため、関係機関の協力を得て火災予防運動を毎年定期的の実施していくものとする。

3 耐災環境の整備

- (1) 消防団員の確保対策

消防団員の減少は最近の経済情勢から全国的な傾向であるが、社会環境の変化に伴ってますます団員確保に困難を来している状況である。これらの打開策として以下のことが挙げられる。

ア 消防団装備の機械化、軽量化

イ 消防ポンプ自動車等の重点配置

ウ 消防団組織を発展的に改善し、合理的に再編成を行う

エ 中核となる団員の育成・団員の資質の向上を図る

オ 団員の処遇改善

カ 女性消防団員の加入促進

- (2) 民間自衛防災組織の育成強化

火災の公共危険性にかんがみ、防火思想の普及徹底と初期消火体制の確立を目標として、

以下により自衛消防力の強化に努めるものとする。

- ア 地域の防火防災意識の高揚を図るとともに、発災時に自主的な防災活動が効果的かつ組織的に行われるよう、防火クラブ等の民間防災組織の設立・強化育成に努めるものとする。
- イ 大規模な工場、事業所等の災害を防除して安全体制を確立するため、これらの自衛消防組織の育成強化を図っていくものとする。
- ウ 防火対象物の関係者は、公設消防機関の活動開始前における消防活動に必要な資機材を整備し、公設消防隊の活動を円滑にするための諸施策を講じていくものとする。

第2 大規模火災対策

1 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

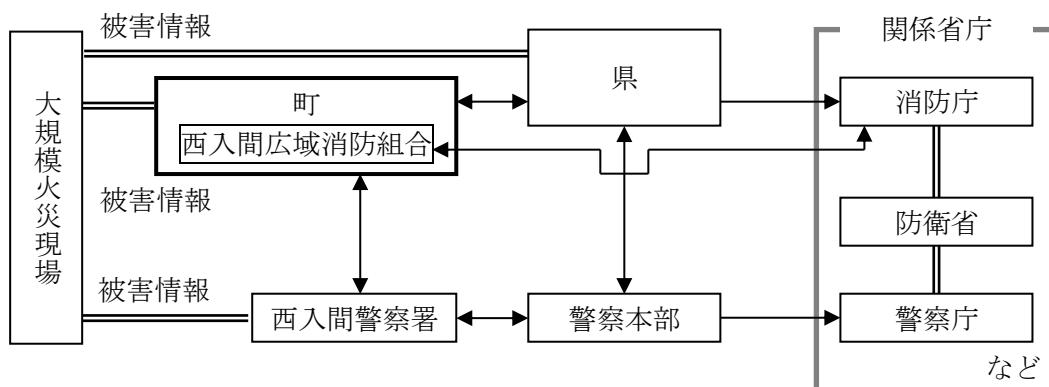
(1) 災害情報の収集・連絡

ア 大規模火災発生直後の被害情報の収集・連絡

町は、火災の発生状況、人的被害状況等の被害情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。

イ 大規模火災情報の収集・連絡系統

大規模火災情報の収集・連絡系統は以下のとおりとする。



ウ 応急対策活動情報の連絡

町は、県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

町、県及び関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に情報交換を行うものとする。

(2) 通信手段の確保

町、県及び防災関係機関は、災害発生後直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。また電気通信事業者は、町及び県等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

(「第2編 第2章 第18節 第3その他の施設 3 電気通信設備の応急対策計画」による。)

2 活動体制の確立

町は、発災後速やかに職員の非常参集を行い、被害情報の収集活動に努めるとともに、災害応急対策を検討し、必要な措置を講じるものとする。

また、町は、大規模な災害が発生した場合には、災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県及び関係機関等との連携のもと、災害応急活動を円滑

に行う体制を整えるものとする。

3 消火活動

(1) 消防機関

消防機関は、大規模火災が発生した場合は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行い、消防相互応援協定等に基づき、他の消防機関に消火活動の応援要請を行うものとする。

また、消火活動の調整を行う指揮所を設置する。

4 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(1) 緊急輸送活動

車両やヘリコプター等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行うものとする。

5 避難収容活動

発災時における避難誘導については、「第2編 第2章 第11節 避難」に準ずる。

6 施設・設備の応急復旧活動

町、県及び公共機関は、専門技術をもつ人材等を活用するなどして、所管する施設・設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設等の応急復旧を速やかに行うものとする。

7 被災者等への的確な情報伝達活動

(1) 被災者等への情報伝達活動

町、県及び防災関係機関は、大規模火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供するものとする。

また、情報提供に当たっては、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障がい者、外国人等といった要配慮者に対して十分に配慮するものとする。

(2) 町民への的確な情報の伝達

町は、町民に対し、大規模火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達するものとする。

(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応

必要に応じ、発災後速やかに住民や関係者等からの問い合わせに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図るものとする。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努めるものとする。

第3 林野火災予防

1 実施計画

(1) 町

ア 林野火災に強い地域づくり

(ア) 危険地域の把握

林野火災の発生及び延焼拡大の危険性の高い地域の把握に努めるものとする。

(イ) 火災巡視等

警報発令中の火気の使用制限の徹底を図るとともに、林野火災の多発時期等における監視パトロール等の強化、火入れを行う者に対する適切な対応等を行うものとする。

イ 迅速かつ円滑な応急対策、災害復旧への備え

(ア) 情報の収集・連絡関係

a 情報の収集・連絡体制の整備

町は、国、県、関係市町村、警察、消防機関、自衛隊、林業関係団体等の関係機関との間における情報の収集・連絡体制を整備するものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

また、機動的な情報収集活動を行うため、ヘリコプターテレビシステム等の画像による情報通信システムの整備を行い、災害情報の収集・連絡システムの一層の強化を図るものとする。

b 情報の分析整理

平常時から防災関連情報の収集及び蓄積に努め、林野火災の発生及び延焼拡大の危険性のある地域の把握及びその周知に努めるものとする。

c 通信手段の確保

林野火災発生時における緊急情報連絡を確保するため、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保を図るものとする。

(イ) 消火活動体制の整備

林野火災に備え、水利や消火剤等の確保に努めるとともに、その適正な備蓄や配置に努めるものとする。

また、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、水利の確保や消火剤の確保及び消防体制の整備に努めるものとする。

(ウ) 避難収容活動への備え

a 避難誘導

林野火災に備えて避難所及び避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民や入山者への周知徹底に努めるとともに、発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し、訓練を行うものとする。

また、林野火災発生時に高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の適切な避難誘導を図るため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制を整備するものとする。

b 避難所

山小屋、避難壕、宿泊施設等を避難所として指定し、住民や入山者への周知徹底に努

めるものとする。また避難所として指定された建物については、必要に応じ、点検・整備を行うものとする。

また、あらかじめ、避難所の運営管理のために必要な措置を、住民や入山者及び施設管理者に周知するものとする。

(エ) 施設・設備の応急復旧活動

所管する施設・設備の被害状況を把握し、かつ応急復旧活動を行うための体制や資機材を、あらかじめ整備しておくものとする。

(オ) 被災者等への的確な情報伝達活動への備え

林野火災に関する情報の迅速かつ正確な伝達のため、報道機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備するものとする。

また、住民等からの問い合わせに対応する体制について、あらかじめ計画を作成するものとする。

(カ) 防災関係機関等の防災訓練の実施

a 訓練の実施

林野火災を想定し、自衛隊や住民を含む当該関係者の参加による、より実践的な消火、救助・救急活動等の訓練を実施するものとする。

b 実践的な訓練の実施と事後評価

訓練を行うに当たっては、林野火災の規模や被害状況を想定し、気象条件や交通条件、社会活動の状況などを加味し、適切な訓練実施時間を設定するなど、より実践的なものとなるよう工夫するものとする。

また、訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うものとする。

ウ 防災対策の充実

(ア) 林野火災予防対策の充実

林野火災の原因は、たばこ・焚火など、火気の取り扱いの不始末によるものが大部分を占めていることから、火災予防対策の普及啓発を進め、その防止を図るほか、林野火災の多発時期を中心に、主として森林を対象に次の対策を講じ、林野火災の予防に努めるものとする。

a 森林の保全巡視

林野火災の発生を防止するため、大規模な林野は、森林の保全巡視を行うものとする。

b 予防啓発活動

毎年、林野火災危険期（2月～3月）に一般火災予防対策と併せて、林業関係者や入山者に対する火災予防の啓発を行うほか、ポスターの掲示等で、入山者に注意を喚起するものとする。

c 山間孤立地域の把握

林野火災の延焼により道路が遮断され、集落や住居が孤立する地域を把握し、居住者等に注意を喚起するものとする。

(2) 町、森林所有者及び林業関係団体

林野火災に強い地域づくり

ア 県、市町村、森林所有者

森林管理道等の整備

町は、防火森林管理道の整備及び維持管理を実施するものとする。

町及び森林所有者は、林野火災の発生及び延焼拡大の可能性の高い森林の林縁に、防火樹林帯を造成するものとする。

森林所有者は、造林にあつては、下刈、枝打、除伐等を行い、消火活動に資するものとする。

イ 林業関係団体

火災巡視等

林業関係団体等は、林野火災の多発時期における巡視等、自主的な森林保全管理活動を推進するものとする。

(3) 町及び警察

迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

ア 災害応急体制の整備

(ア) 職員の体制

町は、各機関における職員の非常参集体制を整備するとともに、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員への周知を図るものとする。また、活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、他の職員や機関等との連携等について定期的な訓練を実施し、職員への周知徹底を図るものとする。

なお、職員の非常参集体制の整備に際しては、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくものとする。

(イ) 防災関係機関相互の連携体制

町は、応急復旧活動の迅速かつ円滑な実施のため、各関係機関との間に相互応援協定の締結を促進する等、事前から関係機関との連携を強化しておくものとする。

イ 緊急輸送活動への備え

町及び道路管理者は、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。

また、情報通信ネットワークの整備などにより、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。

第4 林野火災対策

1 発災直後の情報の収集・連絡

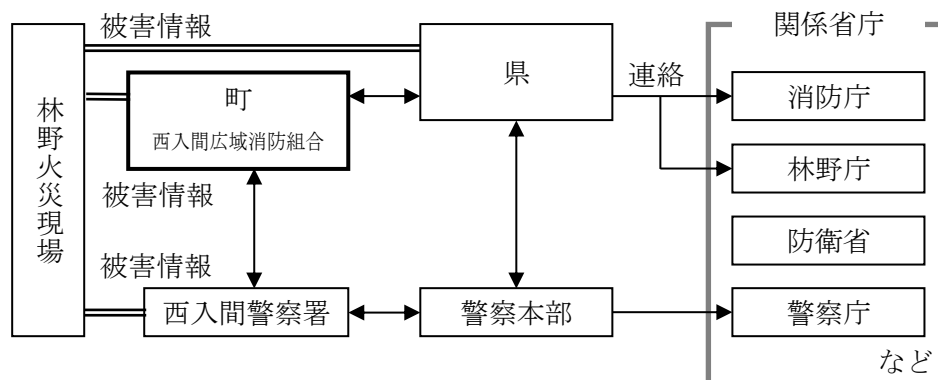
(1) 災害情報の収集・連絡

ア 林野火災発生直後の被害情報の収集・連絡

火災の発生状況、人的被害状況、林野災害状況等の被害情報を収集するとともに、被害状況に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。

イ 林野火災情報等の収集・連絡系統

林野火災情報等の収集・連絡系統は以下のとおりとする。



ウ 応急対策活動情報の連絡

町は県に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

町、県及び関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に情報交換を行うものとする。

(2) 通信手段の確保

町、県及び防災関係機関は、災害発生後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。また電気通信事業者は、町及び県等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

(「第2編 第2章 第18節 第3その他の施設 3 電気通信設備の応急対策計画」による。)

2 活動体制の確立

町は、発災後速やかに職員の非常参集を行い、被害情報の収集活動に努めるとともに、災害応急対策を検討し、必要な措置を講じるものとする。

また、町は、大規模な災害が発生した場合には、災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県及び関係機関等との連携のもと、災害応急活動を円滑に行う体制を整えるものとする。

3 消火活動

消防機関は、林野火災を覚知した場合は、速やかに火災の状況や気象状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行い、近隣市町村に応援要請を求めるなど、早期消火に努めるものとする。

また、林野火災防御図を配置し、消火活動の調整を行う指揮所を設置する。

なお、火の手が住家に及ぶ危険性が明らかになった場合には、その延焼を食い止めるための

方策を最優先させるものとする。

4 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

車両やヘリコプター等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行うものとする。

5 避難収容活動

発災時における避難誘導については、「第2編 第2章 第11節 避難」に準ずる。

山間部に孤立するおそれのある居住者等には、早期の避難を勧告・指示する。

6 施設・設備の応急復旧活動

町、県及び公共機関は、専門技術をもつ人材等を活用するなどして、それぞれの所管する施設・設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設等の応急復旧を速やかに行うものとする。

7 被災者等への的確な情報伝達活動

(1) 被災者等への情報伝達活動

町、県及び防災関係機関は、林野火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供するものとする。

また、情報提供に当たっては、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障がい者、外国人等といった要配慮者に対して十分に配慮するものとする。

(2) 町民への的確な情報の伝達

町は、町民に対し、林野火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達するものとする。

(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応

町は、必要に応じ、発災後速やかに住民や関係者等からの問い合わせに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図るものとする。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努めるものとする。

8 災害復旧

町、県及び関係機関は、あらかじめ定められた物資、資材の調達に関する計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行うとともに、必要に応じて支援するものとする。

また、町及び県は、林野火災跡地の復旧と林野火災に強い森林づくりへの改良復旧を行うものとする。

第2節 危険物等災害対策

危険物施設等は、災害の発生により大規模な二次災害を誘発する危険性が高いため、自主保安体制の強化、施設自体の耐震性の強化及び安全性の向上等の防災対策を推進する。

第1 消防法に定める危険物施設の予防対策

町は、消防法に定められた危険物施設の実態把握に努めるとともに、法令に基づく規制の強化、事務所に対する指導の強化及び普及啓発を図る。

第2 高圧ガス施設の予防対策

町は、高圧ガス施設の実態把握に努めるとともに、法令に基づく規制の強化、事務所に対する指導の強化及び普及啓発を図る。

1 活動方針

高圧ガス保安法により規制を受ける高圧ガス関係の事務所に災害が発生し、又は危険な状態になった場合は、二次的災害を起こす可能性があることから作業は必ず中止し、必要に応じガスを安全な場所に移すか又は放出させ、住民の安全を確保するため退避させる等の措置を講ずると共に、直ちに消防機関又は警察署等に通報するものとする。通報を受けた者は、直ちに関係機関に通報するとともに連携して災害防止の緊急措置を講じる。

2 応急措置

(1) 高圧ガス災害については、必要に応じ「埼玉県高圧ガス事故災害応急対策要領（平成17年3月17日決裁）」に基づき応急措置を実施するものとする。

(2) 施設等の管理者は、現場の消防、警備責任者等と連絡を密にして速やかに以下の措置を講ずるものとする。

ア 製造作業を中止し、必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移し、又は放出し、この作業に必要な作業員以外は退避させるものとする。

イ 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になった時は、直ちに充填容器を安全な場所に移すものとする。

ウ ア、イに掲げる措置を講ずることができないときは、従業者又は必要に応じて附近の住民に退避するよう警告するものとする。

エ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃棄し、又はその充填容器とともに損害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋めるものとする。

第3 毒劇物取扱い施設の予防対策

町は、毒劇物取扱い施設の実態把握に努めるとともに、配管及び貯蔵施設の耐震化等に重点を置き、法令に基づく規制の強化、事務所に対する指導の強化及び普及啓発を図る。

第4 火薬類施設の予防対策

町は、火薬類施設の実態把握に努めるとともに、法令に基づく規制の強化、事業所に対する指導の強化及び普及啓発を図る。

1 活動方針

火薬類取締法により、火薬倉庫が火災、水災等により危険な状態になった場合においては、その後において二次的大災害を起こすおそれがあることから、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、責任者が応急の措置を講ずると共に、すみやかに警察官、消防職員、消防団員等のうち最寄の者に届け出ることとし、届出を受けた者は直ちに関係機関に通報すると同時に災害防止の緊急措置を講ずるものとする。

2 応急措置

施設の責任者は、現場の消防、警備責任者等と連絡を密にして速やかに以下の措置を講ずるものとする。

- (1) 保管又は貯蔵中の火薬類を安全地域に移す余裕のある場合は速やかにこれを安全な場所に移し、見張り人をつけて、関係者以外のものが近づくことを禁止する。
- (2) 道路が危険であるか又は搬送の余裕が無い場合は、火薬類を附近の水溝等の水中に沈める等安全な措置を講ずるものとする。
- (3) 搬出の余裕が無い場合は、火薬庫にあっては入口窓等を目張等で完全に密閉し、木部には消化措置を講じ、爆発により災害を受けるおそれのある地域はすべて立ち入り禁止の措置をとり、危険区域内の住民等を避難させるための措置を講ずるものとする。

第4 サリン等による人身被害対策計画

1 動員及び連絡通信体制

(1) 動員体制

町内に生命が危険にさらされる被害が発生した場合、町は「第2編 第2章 第1節 応急活動体制」に従い、職員を参集して災害対策本部を設置する。設置された災害対策本部は、西入間広域消防組合及び消防団へ連絡を行い、災害対策本部長及び救助班の指導のもと、消防機関の協力により被害者の救助に当たるものとする。

(2) 連絡通信体制

町内にサリン等の毒物により生命が危険にさらされる被害が発生した場合は、「第2編 第2章 第2節 災害情報の収集」に定める被害報告系統に従い、県をはじめ各関係機関へ報告するものとする。

2 応急措置

(1) 原因解明

人身被害が発生した直後は、人命の救助を優先的に行うと同時に併せて、被害の拡大を防ぐための措置を行う。被害拡大措置は、警察署員及び消防職員等と連携をとり、必要によりその指示に従い行うものとする。町災害対策本部においては、警察署員及び消防職員等の指示に従い、災害対策本部報道班が一括して情報の収集にあたることとする。

(2) 立入禁止等の措置

西入間警察署及び西入間広域消防組合は、相互に連携して人身被害にかかわる建築物、車両その他一定の場所への立入を禁止又は退去させることができる。この時、町は立ち入り禁止の場所について、執行機関より連絡を受けて場所を把握しておくものとする。

(3) 避難誘導

町長及び警察官等は、被害の拡大のおそれがあると認めた場合、「第2編 第2章 第11節 避難」に準じ必要に応じて被害現場周辺の住民に対して避難の勧告又は指示を行うもの

とする。

(4) 医療救護

町は被害者を救助した場合、災害対策本部医療班が関係機関と連携して被害者の医療救護活動を行う。医療活動は町内所在の医療機関で行うものとするが、被害の程度により「埼玉医科大学病院」へ搬送して医療活動を行っていくものとする。

ア 医療品の確保

町は、県が県内外の医療機関等の協力を得て確保することとされている PAM、硫酸アトロピン等の各種解毒剤の確保について、県より協力を得るものとする。

イ 医療品の緊急輸送

医療品の緊急輸送については、「第2編 第2章 第13節 緊急輸送」に定める町及び民間車両さらに必要に応じて消防機関の車両についても使用して所定の場所に輸送するものとする。町内医療機関及び埼玉医科大学病院で入手できない医薬品については、入手先が遠方の場合は県防災ヘリコプター及び自衛隊ヘリコプターによる空輸により入手するものとする。

(5) 応援要請

町長は、町内で毒性ガスの発生が推測された場合、前記「1 動員及び連絡通信体制」による報告系統によって県に対し報告を行い緊密な連絡を図るものとする。また、町は西入間警察署及び西入間広域消防組合等の関係機関に対し応援要請を行うとともに必要に応じ「第2編 第2章 第4節 自衛隊災害派遣」の連絡系統により自衛隊の応援要請を知事に対し依頼して応援を得るものとする。

第5 危険物施設の状況

町内の危険物施設の状況は【資料編 2-1-5 「危険物施設一覧表」】のとおりである。

第3節 農林水産災害対策

第1 農林水産災害対策

農林水産関係災害(暴風雨、豪雨、降ひょう、降霜、干ばつ、低温、降雪等の天災によるものをいう。)に関し、その災害予防、災害発生時の的確・円滑な災害対策の実施を図るため、必要な活動体制及び措置について他の法令等によるもののほか、以下に定めるところによる。

1 注意報及び警報の伝達

町は、県より以下の注意報及び警報の伝達を受けたときは必要に応じ農業協同組合及び農林関係機関等を通じて各農家に対し、電話等により連絡するものとする。

伝達を受ける注意報・警報の種類

区分	種類
注意報	強風、大雨、大雪、雪、霜、低温、洪水
警報	暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水
その他の気象情報	大雨、洪水、台風、低温

2 災害の応急対策及び復旧

(1) 農作物・農業生産施設

町は、県東松山農林振興センター等の関係機関の協力を得て農家に対し、農作物の回復、病虫害の防除、損壊施設の応急措置等について必要な技術指導を行う。なお、災害対策本部が解散した際には、農業委員会及び町の農林担当課がそれを引き継ぎ、指導を進めていくものとする。

また、災害の規模や損失程度により農業生産力が低下したり、安定した農業経営の継続が困難であると認められる農家に対しては、「鳩山町農業災害対策要綱」に基づく助成措置を講ずるものとする。

(2) 農地及び農業用施設

災害によって農地及び農業用施設に被害を受けた場合は、災害の規模や損失程度に応じて「埼玉県農地・農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱」に基づく助成措置を講ずるものとする。

(3) 森林・林産物及び林地荒廃防止施設・森林管理道施設

林地については、被害の規模に応じて復旧措置を講じるとともに立木、林産物被害については、損失の状況等により必要な助成措置を講じる。

また、施設被害に対しては、被害の拡大防止措置を講じるとともに、必要な復旧措置を講じる。

第4節 道路災害対策

地震や水害その他の理由により橋梁の落下、斜面及び擁壁の崩落並びに落石等の道路構造物の大規模な被害が生じた場合、及び危険物を積載する車両の事故等により危険物等が流出した場合の対策について定める。

第1 道路災害予防

1 実施計画

(1) 道路の安全確保

ア 道路交通の安全のための情報の充実

道路管理者は、熊谷地方気象台が発表する気象、地象、水象に関する情報を有効に活用するため、熊谷地方気象台からの情報を活用できる体制を整備しておくものとする。

また、道路施設等の異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を図るため、道路パトロールの実施等による情報の収集・連絡体制を整備するものとする。

さらに、異常が発見され、災害が発生するおそれがある場合に、道路利用者に災害発生の危険性についての情報等を迅速に提供するための体制を整備するものとする。

イ 道路施設等の整備

(ア) 危険箇所の把握

道路管理者は、災害の発生するおそれのある危険箇所をあらかじめ調査・把握し、道路施設等の防災対策を行うものとする。

また、災害の発生するおそれのある道路区間を、異常気象時通行規制区間及び特殊通行規制区間として事前設定し、交通関係者並びに地域住民や道路利用者へ広報するものとする。

(イ) 予防対策の実施

道路管理者は、以下の各予防対策に努めるものとする。

- a 道路施設等の点検を通じ、現状の把握に努める。
- b 道路における災害を予防するため、必要な施設の整備を図る。
- c 道路施設等の安全を確保するため、必要な体制等の整備に努める。
- d バイパスの整備や多車線化などにより、安全性・信頼性の高い道路ネットワーク整備を計画的かつ総合的に実施する。

また、道路管理者は、災害が発生した際、道路施設等の被害情報の把握及び応急復旧活動を行うために必要な体制をあらかじめ備えておくとともに、災害からの円滑な復旧を図るためにあらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料の整備に努めるものとする。

(ロ) 資機材の整備

道路管理者は、被災した道路施設等の早期復旧を図るため、あらかじめ応急復旧用資機材を保有しておくものとする。

(2) 情報の収集・連絡

ア 災害情報の収集・連絡体制の整備

町及び道路管理者は、国、関係市町村、警察、消防機関等の関係機関との間に情報の収集・連絡体制を整備するものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

また、機動的な情報収集活動を行うため、ヘリコプターテレビ映像伝送システム等の画像による情報通信システムの整備を行い、災害情報の収集・連絡体制の一層の強化を図るものとする。

イ 通信手段の確保

町は、災害時における情報通信手段を確保するため、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保を図るものとする。

なお、町の整備する情報連絡システムについては、「第2編 第2章 第2節 災害情報の収集」に準ずるものとする。

(3) 災害応急体制の整備

ア 職員の体制の整備

町及び道路管理者は、各機関における職員の非常参集体制を整備するとともに、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員への周知を図るものとする。また、活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、他の職員や機関等との連携等について定期的な訓練を実施し、職員への周知徹底を図るものとする。

なお、職員の非常参集体制の整備に際しては、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくものとする。

イ 防災関係機関相互の連携体制

町は、応急復旧活動の迅速かつ円滑な実施のため、各関係機関との間に相互応援協定の締結を促進する等、事前からの関係機関との連携を強化しておくものとする。

(4) 緊急輸送活動体制の整備

町及び道路管理者は、発災時の道路管理体制の整備に努めるものとする。

(5) 被災者等への的確な情報伝達活動への備え

町は、道路災害に関する情報の迅速かつ正確な伝達のため、報道機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備するものとする。

また、住民等からの問い合わせに対応する体制について、あらかじめ計画を作成するものとする。

第2 道路災害応急対策

1 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

(1) 災害情報の収集・連絡

ア 事故情報等の連絡

道路管理者は、道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合には、速やかに町、県、関係都県及び国（国土交通省）と相互に連絡を取り合うものとする。

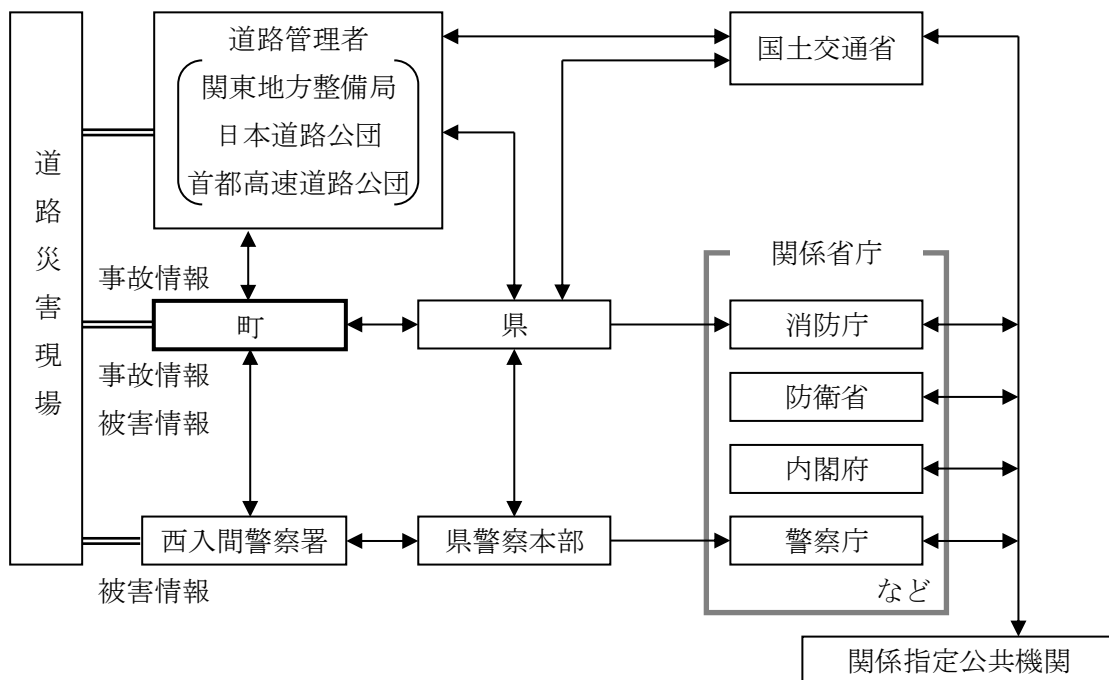
イ 災害発生直後の被害情報の収集・連絡

道路管理者は、被害状況を県、町及び国（国土交通省）と相互に連絡を取り合うものとする。

町は、人的被害状況等の被害情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、収集した被害情報を直ちに県に連絡するものとする。

ウ 道路災害情報の収集・連絡系統

道路災害情報の収集・連絡系統は次のとおりとする。



エ 応急対策活動情報の連絡

道路管理者は、国（国土交通省）に緊急対策活動の実施状況、対策本部設置状況等を連絡するものとする。

町は、県に緊急対策活動の実施状況、対策本部設置状況等を連絡するとともに、応援の必要性を連絡するものとする。

(2) 通信手段の確保

町の防災関係機関は、災害発生後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。また電気通信事業者は、町の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

2 活動体制の確立

(1) 町の活動体制

町は、発災後速やかに職員の非常参集を行い、被害情報等の収集活動に努めるとともに、緊急対策を検討し、必要な措置を講じるものとする。

また、町は、大規模な災害が発生した場合には、災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県及び関係機関等との連携のもと、緊急対策活動を円滑に行う体制を整えるものとする。

(2) 道路管理者の活動体制

道路管理者は、発災後速やかに災害の拡大の防止のため必要な措置を講ずるとともに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な対策を講じるものとする。

3 消火活動

(1) 道路管理者

道路管理者は、町、警察及び県等の要請を受け、迅速かつ的確な初期消火活動に資するよう協力するものとする。

(2) 消防機関

消防機関は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うとともに、必要に応じて消防相互応援協定等に基づき、他の消防機関に消火活動の応援要請を行うものとする。

4 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(1) 緊急輸送活動

町は、車両やヘリコプター等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行うものとする。

(2) 交通の確保

道路管理者は、現場の警察官、関係機関等からの情報等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

5 危険物の流出に対する応急対策

(1) 道路管理者

道路管理者は、危険物の流出が認められた場合、関係機関と協力し、直ちに除去活動、避難誘導活動を行い、危険物による二次災害の防止に努めるものとする。

(2) 消防機関

消防機関は、危険物の流出が認められた場合、直ちに防除活動を行うとともに、避難誘導活動を行うものとする。

6 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動

道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去、道路施設等の仮設等の応急復旧活動を行い、早期の道路交通の確保に努めるものとする。また、道路施設の応急復旧活動に際し、類似の災害の再発防止のために、被災箇所以外の道路施設について緊急点検を行うものとする。

7 被災者等への的確な情報伝達活動

(1) 被災者等への情報伝達活動

町及び防災関係機関は、相互に連携を図り、道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供するものとする。

また、情報提供に当たっては、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障がい者、外国人等といった要配慮者に対して十分に配慮するものとする。

(2) 町民への的確な情報の伝達

町は、町民に対し、道路災害の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達するものとする。

(3) 関係者等からの問合せに対する対応

町は、必要に応じ、発災後速やかに住民や関係者等からの問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等の整備を図るものとする。また、効果的・効率的な情報の収集・整理並びに提供に努めるものとする。

8 道路災害からの復旧

道路管理者は、関係機関と協力し、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災した道路施設の復旧事業を行うものとする。

道路管理者は、復旧に当たり、可能な限り復旧予定時期を明示するものとする。

第5節 雪害対策

本計画は、大雪による被害から交通、通信及び電力供給等の確保を図り、主として降雪時における都市機能を維持し、町民の日常生活の安定と産業経済の停滞の防止を図るため、以下のとおり予防対策を講ずるものとする。

1 道路交通の確保

町は大雪時の道路交通を確保するため、除雪業者等と連携し除雪体制を整備するとともに、降雪による交通規制の状況の周知を図っていくものとする。

2 通信及び電力供給の確保

町は通信及び電力供給を確保するため、東京電力㈱及び東日本電信電話㈱と連携し、降雪対策用設備、機材の保守点検及び要員の確保等について充実を図っていくものとする。

3 その他

町及び消防機関は、雪害についても一般災害時における予防対策計画に準じて整備を図っていくものとする。

第6節 文化財災害対策

第1 文化財の災害予防対策

全国的に、文化財の多くが火災等により失われていることにかんがみ、所有者又は管理者等の協力を得て、消火器材、水利施設の整備を行うとともに、消火訓練を実施し、火災の予防を図るものとする。

1 災害予防

- (1) 防火管理体制ならびに防火施設の強化
- (2) 火気使用の制限
- (3) 文化財に対する環境の整備
- (4) 文化財保護についての啓蒙

2 文化財の応急措置

本町には、現在、国・県・町指定建造物は存在しないが、将来的な指定物件の発生を考慮すると、建造物が被災した場合は、以下のような応急措置を施し、本修理を待つこととする。

- (1) 被害の拡大を防ぐため、所有者・管理者と連絡を取り合って応急修理を施す。
- (2) 被害が大きいときは、損壊を防ぎ、覆屋などを設ける。
- (3) 被害の大小にかかわらず、防護柵などを設け、安全と現状保存を図れるようにする。

美術工芸品の保管場所が損害を受けた場合には、管理体制及び整備の整った公共施設に一時的に保管させる措置を講ずる。

また、宝篋印塔・五輪塔などの石造物には崩壊するおそれのあるものもあるが、被害の程度によっては、復旧が可能であり、所有者・管理者と連絡を取り合って保存の措置を進める。

3 文化財の現況

文化財の現況については【資料編 2-2-6 「文化財一覧表」】のとおりである。

第7節 放射性物質及び原子力発電所事故災害対策

県内には核燃料物質を使用している事業所があるほか、医療機関及び試験研究機関等の放射性同位元素使用施設が多数ある。

また、福島第一・第二原子力発電所、東海第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所及び浜岡原子力発電所といった、埼玉県から比較的近い場所に原子力発電所が立地している。

これらの施設、発電所において、核燃料物質・放射性同位元素等（以下「放射性物質」という。）が一般環境中に飛散する等の事故（以下「放射線関係事故」という。）が発生した場合の影響の甚大性に鑑み、その迅速かつ円滑な対応を図るため、その対策を定めるものとする。

第1 予防対策

1 放射性物質取扱施設の把握

町及び県、消防機関は、放射性物質に係る防災対策を迅速かつ的確に行うため、放射性物質取扱施設の箇所、所在地及び取扱物質の種類等の把握に努めるものとする。

2 情報の収集及び連絡体制の整備

町は、国、県、関係市町村、警察、消防機関、放射性物質取扱事業者等の関係機関との間における情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

3 災害応急体制の整備

(1) 職員の体制

町は、職員の非常参集体制を整備するとともに、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員への周知を図る。また、活動手順や資機材及び装備の使用方法等の習熟、関係機関との連携等について、職員への周知徹底を図るものとする。

(2) 防災関係機関の連携体制

町は、応急復旧活動の迅速かつ円滑な実施のため、関係機関との連携を強化しておくものとする。また、災害の状況によっては、消火活動において放射線に関する専門的な知識を必要とする場合もあるため、必要に応じて専門家の助言が得られるよう、国、県及びその他の関係機関との連携を図るものとする。

(3) 広域応援連携体制の整備

放射性関係事故が発生した場合は、応急対策、救急医療等の活動に際し、広域的な応援が必要となる場合があるため、県及び他市町村との相互応援協定による広域応援体制の整備、充実を図るものとする。

4 緊急被ばく医療体制の整備

(1) 緊急被ばく医療可能施設の事前把握

放射線被ばくによる障害の専門的治療に要する施設・設備等の有無について把握しておくものとする。町は、あらかじめ県、西入間広域消防組合と医療機関及び医療機関相互の連絡体制を把握しておくものとする。

(2) 被ばく検査体制の整備

放射線関係事故が発生した際に、必要に応じて周辺住民及び町外からの避難住民等に対する外部被ばくの簡易測定を実施できるよう、あらかじめ県内の保健所及び医療機関における検査体制を把握しておくものとする。

(3) 傷病者搬送体制の整備

町は、放射線関係事故が発生し、被ばく者を早急に医療機関に搬送する必要がある場合や、町内の医療機関では対応しきれない被害が生じた場合等に備え、西入間広域消防組合を通じて県防災ヘリコプター等による広域搬送体制の整備に努めるものとする。

5 防護資機材の整備

町及び西入間広域消防組合は、放射線関係事故に備えて、救助・救急活動に必要な放射線防護資機材の整備に努めるものとする。

6 放射線量等の測定体制の整備

町は、放射線関係事故が発生した場合に町内各地点における放射線量等を測定する体制を整備する。

7 避難所の指定及び避難収容活動への備え

(1) 大規模な避難住民の受入

放射線関係事故に伴う大規模な避難住民の受け入れについては、「震災編 第2章 第11節 避難」を準用する。

(2) 避難所の指定

町は、放射線関係事故に備えて、あらかじめ避難所を指定するとともに、住民への周知徹底を図るものとする。

(3) 避難誘導

町は、放射線関係事故発生時に、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者及び放射線の影響を受けやすい乳幼児、児童、妊産婦等の適切な避難誘導を図るため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導体制の整備に努める。

8 飲料水の供給体制の整備

町は、放射線関係事故により、飲料水が汚染された場合を想定し、給水体制の整備を図るものとする。特に、乳児に優先的な飲料水の供給を実施する場合は、国・県等と協働して実施する。

9 広報体制の整備

町は、放射線関係事故発生時に、迅速かつ円滑に災害広報を実施できるよう、報道機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備する。

10 住民相談窓口の整備

町は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ整備する。

11 防災教育の実施

(1) 防災関係者の教育

町は、応急対策活動の円滑な実施を図るため、必要に応じて防災関係職員に対し、以下の事項についての教育を実施する。

ア 放射線及び放射性物質の特性に関すること。

イ 放射線防護に関すること。

ウ 放射線による健康への影響に関すること。

エ 放射線関係事故発生時に県及び町がとるべき措置に関すること。

オ 放射線関係事故発生時に住民がとるべき行動及び留意事項に関すること。

カ 防災対策上必要な設備機器についての知識に関すること。

キ その他必要と認める事項

(2) 住民に対する知識の普及

町は、放射線関係事故の特殊性を考慮し、住民に対して平常時より防災対策に関する事項についての広報を行う。広報の主な内容については、以下のとおりとする。

ア 放射線及び放射性物質の特性に関すること。

イ 放射線防護に関すること。

ウ 放射線による健康への影響に関すること。

エ 放射線関係事故発生時に県及び町がとるべき措置に関すること。

オ 放射線関係事故発生時に住民がとるべき行動及び留意事項に関すること。

カ その他必要と認める事項

(3) 訓練の実施と事後評価

町は、総合的な防災訓練を実施するにあたり、放射線関係事故も考慮した訓練の実施に努めるものとする。

第2 応急対策

1 核燃料物質等輸送事故災害対策

(1) 輸送事故発生直後の情報の収集・連絡

ア 事故情報の収集・連絡

原子力事業者の原子力防災管理者は、放射性物質輸送中に放射性物質の漏洩等の事故災害が発生した場合は、速やかに次の事項について、町、消防機関、県及び警察署に通報するとともに、国の関係機関に通報する。

(ア) 事故発生の時刻、場所及び状況

(イ) 気象状況（風向・風速）

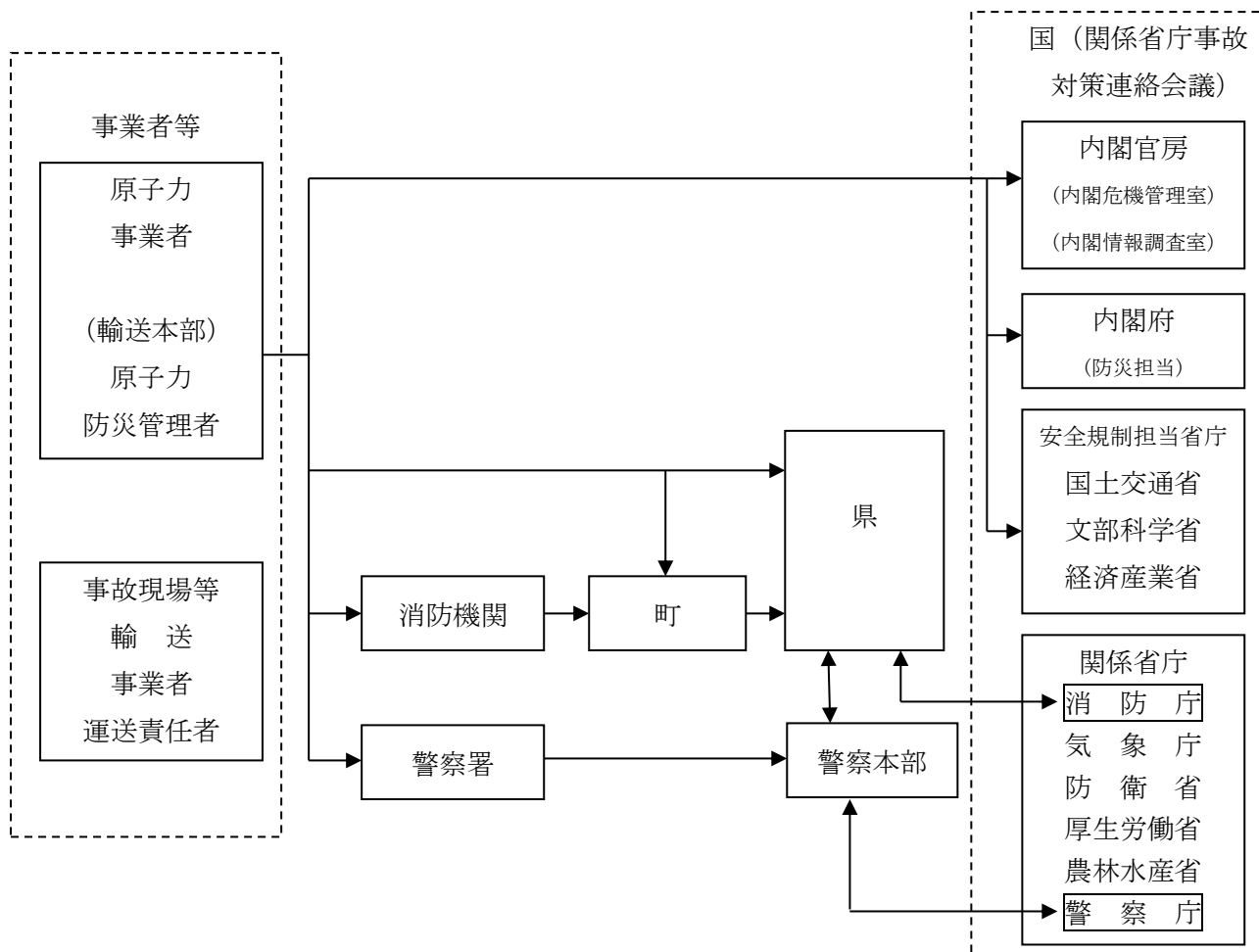
(ウ) 放射性物質の放出に関する情報

(エ) 予想される災害の範囲及び程度等

(オ) その他必要と認める事項

イ 事故情報の収集・連絡系統

核燃料物質等輸送時の事故情報の収集・連絡系統は、次のとおりとする。



ウ 核燃料物質等による事故の影響の早期把握のための活動

町は、県や原子力事業者等が行う緊急時モニタリング（国、原子力事業者及び国の委託を受けて県が行う放射線量等の測定を「モニタリング」という。）の結果について、その通報を受けるなど、核燃料物質等による環境への影響について把握する。

エ 応急対策活動情報の連絡

事業者等は、町、県及び国に対し、応急対策の活動状況等を連絡するものとする。町は、県に応急対策の活動状況等を連絡し、応援の必要性等を伝える。また、県は、県が実施する応急対策の活動状況等を町に連絡するとともに、国などに応急対策の活動状況等を随時連絡する。

オ 通信手段の確保

町、県及び防災関係機関は、事故発生後直ちに事故情報連絡のための通信手段を確保する。また、電気通信事業者は、町、県等の防災関係機関の通信の確保を優先的に行うものとする。

(2) 活動体制の確立

ア 原子力事業者等の活動体制

事業者及びその委託を受けて核燃料物質等を輸送する者は、事故の拡大防止のため、必要な応急措置を迅速に講じるものとする。

事業者等は、事故発生後直ちに、関係機関への通報、人命救助、消火、汚染防止、立入

制限等の事故の状況に応じた応急の措置を講じるとともに、警察官又は消防吏員の到着後は、必要な情報を提供し、その指示に従い適切な措置を実施する。なお、事業者等の講ずべき措置は、以下のとおりとする。

- (ア) 関係機関への通報・連絡
- (イ) 異常事態発生に伴う緊急時モニタリング
- (ウ) 消火及び輸送物への延焼防止
- (エ) 輸送物の移動
- (オ) 立入制限区域の設定及び立入制限（事故発生現場の半径 15m 以内について、立入を制限する）
- (カ) 汚染の拡大防止及び除染
- (キ) 放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者の救出
- (ク) その他放射線障害の防止のために必要な措置

イ 消防機関の対応

核燃料物質等輸送事故の通報を受けた消防機関は、直ちにその旨を県及び町に報告するとともに、事故の状況把握に努め、事故の状況に応じて、火災の消火、延焼の防止、警戒区域の設定、救助・救急等の必要な措置を講じるものとする。

ウ 町の活動体制

(ア) 情報収集等

町は、事故の状況に応じて速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制及び災害対策本部の設置等、必要な体制をとるものとし、機関相互の連携を図るものとする。

(イ) 自衛隊の災害派遣要請

町は、災害応急対策を実施するために、必要があると認めるときは、知事に対し自衛隊の派遣要請を行うものとする。

(ウ) 広域的な応援体制の確立

町長は、災害応急対策を実施するために、必要があると認めるときは、広域的な応援体制の確立を図るものとする。

(3) 消火活動

核燃料物質等輸送中において、火災が発生した場合は、事業者等は輸送作業従業者等の安全を確保しつつ、迅速に消火活動を行う。

消防機関は、輸送事業者からの情報や専門家等の意見をもとに、消火活動方法の決定及び安全性を確保し、放射性物質輸送事業者等と協力して迅速に消火活動を行うものとする。

(4) 原子力緊急事態宣言発出時の対応

ア 災害対策本部の設置など

原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 15 条に規定する原子力緊急事態に至った場合、国は原子力緊急事態宣言を発出して、原子力災害対策本部及び現地対策本部を設置することから、町及び県は災害対策本部を設置し、原子力災害合同対策協議会の構成員として出席するとともに、必要に応じて、以下に示す措置を講じるものとする。

イ 災害対策本部の閉鎖

内閣総理大臣の原子力緊急事態解除宣言がなされたとき、若しくは原子力災害の危険性が解消されたと認めるときは、災害対策本部を閉鎖する。

(5) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

ア 緊急輸送活動

町及び県は、車両やヘリコプター等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的に緊急輸送活動を行うものとする。

傷病者の搬送は、放射性物質に関する知識を有する者が傷病者の放射性物質の被ばく状況を確認し、二次汚染を防止する処置を施し、安全が確保された後に搬送する。

イ 交通の確保

道路管理者及び警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用し、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。

警察は、緊急通行路を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。交通規制にあたっては、警察及び道路管理者は、相互に密接な連絡を取り、特に、文部科学省等の国の機関及び応急対策活動に従事する原子力関係機関から派遣される専門家等の通行を優先するなど配慮する。

(6) 退避・避難収容活動など

ア 退避・避難等の基本方針

町及び県は、原災法に基づき内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出し、内閣総理大臣から屋内退避若しくは避難に関する指示があったとき又は核燃料物質等からの放射線の放出に伴う放射線被ばくから地域住民を防護するために必要があると判断するときは、「屋内退避」若しくは「避難」の勧告又は指示の措置を講じるものとする。

これらの屋内退避、避難等の措置についての指標は、次の表のとおりである。

この場合においては、放射線の影響を受けやすい「乳幼児、児童、妊産婦」及びその付添人を優先し、さらに高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者にも充分配慮する。

単位：mSv（ミリシーベルト）

屋外にいる場合に予測される被ばく線量 (予測線量当量)		防護対策の内容(注)
外部全身線量	甲状腺等の各臓器毎の組織線量	
10～50	100～500	住民は、自宅等の屋内へ退避する。 その際、窓を閉め気密性に配慮する。
50以上	500以上	住民は避難する。

(注)：防護対策の内容は以下のとおりである。

「屋内退避」：自宅等の屋内に退避することにより、その建物の持つ遮蔽効果及び気密性によって放射線の防護を図る。

「退 避」：放射線被ばくをより低減できる地域に移動するもの。

イ 警戒区域の設定

(ア) 警戒区域の設定

町長は、事業者の原子力防災管理者からの事故情報、緊急時モニタリングの結果、専門家の助言等に基づき、予測線量当量が前表に掲げる線量に達するか、又は達するおそれがあると予測される地域について、屋内退避、避難を行う区域（警戒区域）を指定する。

なお、警戒区域の設定についての基本的な考え方は、核燃料物質等輸送事故災害現場を

中心とした円形（現場が帯状であった場合は楕円形）半径 15mとする。

(イ) 屋内退避・避難等の実施の指示

町長は、警戒区域を設定した場合は、関係市町村の長に通知するとともに、必要な「屋内退避」又は「避難」の措置を、各地域住民に講じるよう指示する。

また、知事は市町村の区域を越えてこれらの退避・避難を行う必要が生じた場合は、災対法第 72 条第 1 項の規定に基づき、受入先の市町村長に対し、収容施設の供与その他災害救助の実施について、警戒区域の市町村長を応援するよう指示する。

(ロ) 関係機関への協力の要請

町長は、警戒区域を設定したときは、警察その他の関係機関に対し、協力を要請する。

ウ 退避・避難等の実施

町長は、屋内退避対象地域の住民に対して、自宅等の屋内に退避するなど、必要な指示をする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認し、かつ管理者の同意を得たうえで、退避所又は避難所を開設する。この避難誘導にあたっては、乳幼児、児童、妊産婦、高齢者、障がい者等とその付添人の避難を優先し、必要に応じて車両等による搬送等の措置を講じるものとする。

エ 避難所の運営管理

町は、避難所の開設にあたっては、情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努め、円滑な運営管理を図るものとする。

また、町は、避難所ごとに避難者の早期把握に努めるとともに、避難所の良好な生活環境の維持に努めるものとする。

オ 要配慮者（高齢者・障がい者等）への配慮

町は、乳幼児や児童、妊産婦、高齢者、障がい者等に関する避難誘導や避難所生活に十分配慮する。特に、高齢者、障がい者の避難所での健康状態の把握や健康管理対策に努めるものとする。

カ 住民への的確な情報伝達活動

(ア) 住民への情報伝達活動

町、県及び防災関係機関は、核燃料物質等の事故・災害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細かな情報を適切かつ迅速に提供する。また、情報提供にあたっては、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者に対して十分に配慮する。

(イ) 住民等からの問合せへの対応

町は、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置体制等を整備する。また、効果的・効率的な情報の収集・整理並びに提供に努めるものとする。

(7) 核燃料物質等の除去等

事業者等は、関係市町村並びに防災関係機関との連携を図りつつ、事故収束後も汚染拡大防止に努めるとともに、事故現場及び周辺環境における放射性物質の除去・除染を行うもの

とする。

(8) 各種規制措置と解除

ア 飲料水・飲食物の摂取制限

町は、警戒区域を設定した場合など、事業者の原子力防災管理者からの事故の情報、緊急時モニタリングの結果及び国の指導、助言又は指示に基づき、必要に応じ、当該区域等における飲料水・飲食物の摂取制限を行うものとする。

これらの措置についての規制値は、次の表のとおりである。

対象	放射性セシウム規制値
一般食品	100 ベクレル/キログラム以上
乳児用食品	50 ベクレル/キログラム以上
牛乳	50 ベクレル/キログラム以上
飲料水	10 ベクレル/キログラム以上

イ 解除

町、県、原子力事業者等及び消防機関等は、環境モニタリング等による地域の調査等が行われ、問題がないと判断された後は、国・県及び専門家の助言を踏まえて、又は原子力緊急事態宣言解除宣言があったときは、交通規制、避難・退避の指示、警戒区域、飲料水・飲食物の摂取制限などの各種制限措置の解除を行うものとする。

(9) 被害状況の調査等

ア 被災住民の登録

町は、医療措置及び損害賠償の請求等に資するため、原則として避難所に収容した住民の登録を行う。

イ 被害調査

町は、次に掲げる事項に起因して被災地の住民が受けた被害を調査し、県に報告する。

(ア) 退避、避難等の措置

(イ) 立入禁止措置

(ウ) 飲料水、飲食物の制限措置

(エ) その他必要と認める事項

(10) 住民の健康調査等

町及び県は、退避・避難した地域住民に対し、必要に応じ健康調査を実施して住民の健康維持と民心の安定を図る。また、緊急被ばく医療が必要と認められる者に対しては、被ばく治療可能施設と連携を図り、収容等を行う。なお、この場合において、搬送等を行う場合は、二次汚染に十分配慮し、実施する。

2 放射性物質取扱施設事故災害対策

(1) 事故発生直後の情報の収集・連絡

ア 事故情報等の連絡

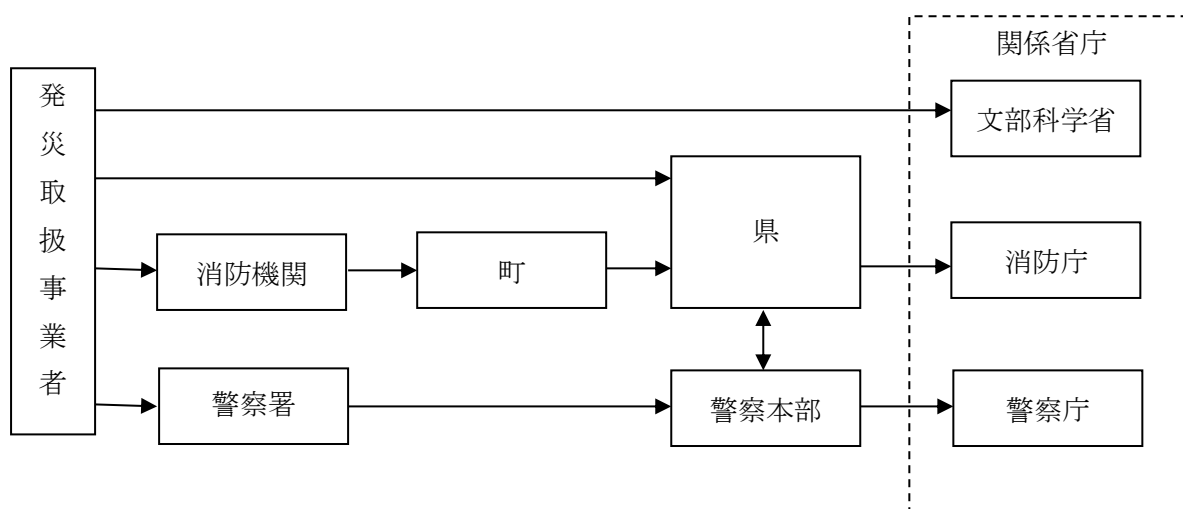
放射性物質取扱事業者は、施設において、何らかの要因による放射性物質の漏洩等の事故が発生した場合は、速やかに次の事項について、町、県、消防機関、警察及び国の関係機関に通報する。町は、事業者から受けた情報を直ちに、県、各警察署及び防災関係機関

に連絡する。

- (ア) 事故発生時刻、場所、施設及び状況
- (イ) 気象状況（風向・風速）
- (ウ) 放射性物質の放出に関する情報
- (エ) 予想される災害の範囲及び程度等
- (オ) その他必要と認める事項

イ 事故災害情報の収集・連絡系統

放射性物質取扱事業所等の事故災害情報の収集・連絡系統は、次のとおりとする。



ウ 応急対策活動情報の連絡

事業者等は、町、県及び国に対し、応急対策の活動状況等を連絡する。町は、県に応急対策の活動状況等を連絡し、応援の必要性等を伝える。また、県は、県が実施する応急対策の活動状況等を町に連絡するとともに、国などに応急対策の活動状況等を随時連絡する。

エ 通信手段の確保

町、県及び防災関係機関は、事故発生後直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保する。また、電気通信事業者は、町、県等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

(2) 活動体制の確立

町は、本節第2の1「核燃料物質等輸送事故災害対策」に準じ、活動体制の確立を図る。なお、他の放射性物質取扱施設事故災害対策の各項目についても同様とする。

3 原子力発電所事故対策

本節第2の1(4)から(10)について、原子力発電所事故対策にも準用する。ただし、警戒区域の設定の範囲については、緊急時モニタリング及び県・町による放射線量の測定の結果等を踏まえて検討を行うものとする。

(1) 放射線量等の測定体制の整備

ア 町民及び町外からの避難住民の外部被ばく程度を確認するための簡易測定

町は、県と連携し、町民及び町外からの避難住民に対し、その要望により、必要に応じて避難所、保健所等において外部被ばく程度を確認するための簡易測定を実施する。また、県は、保健所に健康相談の窓口を開設する。

イ 校庭等における空間放射線量の測定体制の整備

町は、県のモニタリングポストにおける空間放射線量の測定だけでは十分な情報を収集できないとき、学校など町民の日常生活に密着する町有施設で空間放射線量の測定を実施し、町内における放射線量の分布を把握する。

ウ 飲料水及び食品の放射性物質検査体制の整備

町は、飲料水及び食品の安全性を確保するため、「原子力施設等の防災対策について」（昭和55年6月、原子力安全委員会）及び「環境放射線モニタリング指針」（平成20年3月、原子力安全委員会）等に基づき国・県と緊密な連携を取りながら、飲料水、食品等の放射性物質の測定を実施し、町民に迅速かつ的確な情報を提供する。

エ 農産物等の放射性物質検査体制の整備

農産物の放射線量の安全性を確保するとともに風評被害を防ぐため、国、県と緊密な連携を取りながら、飼料等の検査を実施するとともに、県が行う農畜産物の検査などに協力する。

(2) 除染基準及び除染マニュアルの整備

学校などの町有施設で放射線量が町の定めた基準を超えた場合は、除染を実施する。なお、除染の方法は、除染マニュアルをあらかじめ整備する。また、町民からの除染の相談には適切に対応するとともに、除染方法を指導する。

(3) 町外からの避難住民の受け入れについて

町外において原発事故が発生した場合の町における避難住民の受け入れについては、一般避難者と同様に受け入れるものとする。

第8節 その他の災害対策

これまで、町民生活全体に影響を及ぼすような大規模な災害は、発生していないものの、発生が予想できる災害としては航空機事故等がある。

これらの災害が発生した際は、震災編に準じるほか、埼玉県地域防災計画を準用して対処する。